

猪 監 第 3 7 号
令和 2 年 8 月 2 1 日

猪名川町長 福 田 長 治 様

猪名川町監査委員 古 賀 三津男

猪名川町監査委員 宮 東 豊 一

令和元年度猪名川町公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和元年度猪名川町公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）決算及びその附属書類について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

令和元年度

猪名川町公営企業会計決算審査意見書

猪名川町監査委員

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期日	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
I	水道事業会計	2
1	業務実績について	2
2	予算の執行状況について	4
3	経営成績について	6
4	財政状態について	8
5	財務分析について	1 1
6	むすび	1 3
II	下水道事業会計	1 5
1	業務実績について	1 5
2	予算の執行状況について	1 6
3	経営成績について	1 9
4	財政状態について	2 1
5	財務分析について	2 3
6	むすび	2 5

令和元年度猪名川町公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度 猪名川町水道事業会計決算
令和元年度 猪名川町下水道事業会計決算

第2 審査の期日

令和2年7月3日（金）

第3 審査の方法

公営企業会計の審査にあたり、町長から提出された水道事業・下水道事業にかかる決算諸表および付属書類が、地方公営企業法などの関係法令に準拠して作成され、かつ、各事業の経営成績および財政状態が適正に表示されているかどうか、さらに、経営活動が合理的かつ能率的に行われているかについて、関係諸帳簿・証書類などを照合し、あわせて関係職員の説明を求めて審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表および付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、経営成績および財政状態は適正に表示され、経営活動は概ね適正に執行されていると認められた。各会計の決算審査の概要および意見については、次頁以降のとおりである。

I 水道事業会計

1 業務実績について

令和元年度水道事業の業務実績を過去2カ年と比較すると、第1表のとおりである。

第1表

(単位：人・世帯・%・m³)

区 分	平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		
	実 績	対前 年度 比	実 績	対前 年度 比	実 績	対前年 度比	
給水区域内人口	31,425	99.5	31,116	99.0	30,653	98.5	
給水人口	31,421	99.5	31,112	99.0	30,649	98.5	
普及率	99.9	—	99.9	—	99.9	—	
給水世帯数	12,466	100.8	12,535	100.6	12,524	99.9	
総配水量	3,262,310	101.7	3,168,314	97.1	3,168,485	100.0	
内 訳	自己水量	304,919	95.8	329,211	108.0	296,840	90.2
	県営水道受水量	2,957,391	102.3	2,839,103	96.0	2,871,645	101.1
有効水量	3,029,995	99.5	2,984,945	98.5	2,986,046	100.0	
内 訳	有収水量	3,012,300	99.2	2,983,952	99.1	2,981,722	99.9
	有効無収水量	17,695	208.6	993	5.6	4,324	435.4
無効無収水量	232,315	141.0	183,369	78.9	182,439	99.5	
有収率	92.3	—	94.2	—	94.1	—	
一日配水能力	12,800	100.0	12,800	100.0	12,800	100.0	
一日最大配水量	10,695	94.0	11,198	104.7	10,995	98.2	
一日平均配水量	8,938	101.7	8,680	97.1	8,657	99.7	
一人一日最大配水量	0.339	94.7	0.358	105.6	0.355	99.2	
職員数	6	100.0	7	116.7	5	71.4	

(注) ○普及率は、(給水人口 ÷ 給水区域内人口) × 100

○有収率は、(有収水量 ÷ 総配水量) × 100

○給水区域内人口、給水人口、給水世帯数、職員数等は年度末の数値である。

令和元年度の給水人口は30,649人で、前年度に比べ、463人（1.5パーセント）の減少となっている。普及率は99.9パーセントで、前年度と同率となっており、年間総配水量は3,168,485立方メートルで前年度に比べ、171立方メートル（0.01パーセント）微増している。

その内訳は、自己水量が296,840立方メートルで前年度に比べ、32,371立方メートル（9.8パーセント）減少、県営水道受水量が2,871,645立方メートルで前年度に比べ、32,542立方メートル（1.1パーセント）増加している。

なお、この実績は、予算に定めた業務の予定量のうち、年間配水量3,211,403立方メートルの98.7パーセントである。

有収水量は2,981,722立方メートルで、前年度に比べ、2,230立方メートル（0.1パーセント）の減少、有収率は94.1パーセントで、0.1ポイント下降している。

消防活動や洗管作業用に使用した有効無収水量は4,324立方メートルで、前年度に比べ、3,331立方メートル（335.4パーセント）増加している。

また、漏水などが原因となる無効無収水量は182,439立方メートルで、前年度に比べ、930立方メートル（0.5パーセント）減少している。

なお、職員数は5人で、前年度に比べ2人減少となっている。

次に、施設の利用状況について、施設利用率などからみると、第2表のとおりである。

第2表

(単位：%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	計算式
施設利用率	69.8	67.8	67.6	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
負 荷 率	83.6	77.5	78.7	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
最大稼働率	83.6	87.5	85.9	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$

○施設利用率

施設の利用状況の良否の判断として用いられ、この比率が高ければ、施設が効率的に利用されていることを示し、低ければ、それだけ施設が遊休していることを示す。

○負荷率

この比率が高いほど、施設の利用効率が良いといえるが、都市部では、年間をとおして平均的に水利用が行われているため、平均配水量と最大時の配水量との差が小さくなり、負荷率が高くなる傾向にある。

○最大稼働率

現有施設の配水能力が、過大投資なのか、逆に現有施設が、将来にわたり適正な配水施設となるのかを判断するための指標である。

施設利用率は67.6パーセントで、前年度に比べ、0.2ポイント下降している。

負荷率は78.7パーセントで、前年度に比べ、1.2ポイント上昇している。

最大稼働率は85.9パーセントで、前年度に比べ、1.6ポイント下降している。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支

収益的収支にかかる予算の執行状況は、第3表のとおりである。

第3表 予算決算対照表 (収益的収支)

収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算に対する 決算の増減 B - A	収入率 B/A × 100	決 算 構成比
1 水道事業収益	745,544,000	755,325,272	9,781,272	101.3	100.0
1 営業収益	590,072,000	586,894,986	△ 3,177,014	99.5	77.7
2 営業外収益	155,470,000	168,430,286	12,960,286	108.3	22.3
3 特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0	0.0

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰越額C	不用額 A - B - C	執行率 B/A × 100	決 算 構成比
1 水道事業費	923,291,000	874,986,241	0	48,304,759	94.8	100.0
1 営業費用	914,194,000	870,353,603	0	43,840,397	95.2	99.5
2 営業外費用	5,596,000	4,594,365	0	1,001,635	82.1	0.5
3 特別損失	501,000	38,273	0	462,727	7.6	0.0
4 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0.0

(注) 第3表の金額には、消費税および地方消費税を含んでいる。

水道事業収益は、予算現額745,544,000円に対し、決算額755,325,272円(うち仮受消費税および地方消費税46,876,027円)で、収入率は101.3パーセント、予算現額に対し9,781,272円の増加となっている。科目別にみると、営業収益が3,177,014円の減少、営業外収益が12,960,286円の増加、特別利益が2,000円の減少となっている。

水道事業費は、予算現額923,291,000円に対し、決算額874,986,241円(うち仮払消費税および地方消費税47,022,502円)で、執行率は94.8パーセント、不用額は48,304,759円となっている。科目別にみると、営業費用が43,840,397円、営業外費用が1,001,635円、特別損失が462,727円、予備費が3,000,000円の不用額となっている。

(2) 資本的収支

資本的収支にかかる予算の執行状況は、第4表のとおりである。

第4表 予算決算対照表 (資本的収支)

収 入

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算に対する決 算の増減 B-A	収入率 B/A× 100	決 算 構 成 比
1 資本的収入	172,333,000	172,331,120	△ 1,880	100.0	100.0
1 企業債	0	0	0	—	0.0
2 他会計負担金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
3 国庫補助金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
4 原水負担金	1,944,000	1,944,000	0	100.0	1.1
5 工事負担金	20,387,000	20,387,120	120	100.0	11.8
6 その他の 資本的収入	150,000,000	150,000,000	0	100.0	87.1

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額			不用額 A-B-C	執行率 B/A× 100	決算構 成 比
			地方公営企 業法第26 条の規定に よる繰越額	継続 費通 次繰 越額	合 計 C			
1 資本的 支出	283,194,000	242,872,215	6,490,000	0	6,490,000	33,831,785	85.8	100.0
1 建設 改良費	230,884,000	195,562,267	6,490,000	0	6,490,000	28,831,733	84.7	80.5
2 企業債 償還金	45,366,000	45,365,948	0	0	0	52	100.0	18.7
3 投資	1,944,000	1,944,000	0	0	0	0	100.0	0.8
4 予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0.0	0.0

(注) 第4表の金額には、消費税および地方消費税を含んでいる。

資本的収入は、予算現額 172,333,000 円に対し、決算額 172,331,120 円で、収入率は 100.0 パーセント、予算額に対し 1,880 円の減少となっている。

資本的支出は、予算現額 283,194,000 円に対し、決算額 242,872,215 円（うち仮受消費税および地方消費税 14,748,152 円）で、執行率は 85.8 パーセント、不用額 33,831,785 円となっている。不用額の中で主なものは、建設改良費 28,831,733 円である。

3 経営成績について

令和元年度の経営状況を見ると、第5表のとおりである。

第5表 比較損益計算書

(単位：円・%)

項目	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
営業収益	567,759,018	96.8	545,742,876	96.1	540,159,460	99.0
給水収益	526,437,270	99.2	519,971,690	98.8	521,054,500	100.2
受託工事収益	0	皆減	0	—	0	—
その他の営業収益	41,321,748	118.5	25,771,186	62.4	19,104,960	74.1
営業費用	808,433,533	88.0	846,182,351	104.7	823,333,934	97.3
原水及び浄水費	405,423,711	100.8	396,568,125	97.8	400,613,409	101.0
配水及び給水費	136,277,832	114.1	142,256,241	104.4	129,031,752	90.7
受託工事費	0	皆減	0	—	0	—
総係費	27,404,165	107.3	30,142,094	110.0	26,576,155	88.2
減価償却費	238,438,484	104.0	234,245,985	98.2	224,493,282	95.8
資産減耗費	889,341	0.7	42,969,906	4,831.7	42,619,336	99.2
その他の営業費用	0	—	0	—	0	—
営業利益 (△営業損失)	△ 240,674,515	72.4	△300,439,475	124.8	△ 283,174,474	94.3
営業外収益	134,308,514	52.1	147,082,260	109.5	153,520,180	104.4
受取利息	57,331,035	93.8	57,191,364	99.8	40,254,921	70.4
雑収益	3,407,488	90.9	3,402,181	99.8	3,665,254	107.7
他会計補助金	3,584,000	728.5	140,000	3.9	255,000	182.1
長期前受金戻入	69,985,991	36.4	86,348,715	123.4	109,345,005	126.6
営業外費用	8,666,948	80.1	5,288,650	61.0	4,719,387	89.2
支払利息	8,111,271	90.4	5,143,404	63.4	4,594,365	89.3
消費税	0	—	0	—	0	—
雑支出等	555,677	30.1	145,246	26.1	125,022	86.1
経常利益 (△経常損失)	△ 115,032,949	134.7	△158,645,865	137.9	△ 134,373,681	84.7
特別利益	0	皆減	1,760	皆増	0	皆減
特別損失	718,705	130.9	433,681	60.3	35,440	8.2
当年度純利益 (△純損失)	△ 115,751,654	139.9	△159,077,786	137.4	△ 134,409,121	84.5
総収益	702,067,532	82.8	692,826,896	98.7	693,679,640	100.1
総費用	817,819,186	87.9	851,904,682	104.2	828,088,761	97.2

(注) 第5表の金額には、消費税および地方消費税を含んでいない。

営業収益 540,159,460 円に対し、営業費用 823,333,934 円で、営業損失は 283,174,474 円となり、これに営業外収益 153,520,180 円を加え、営業外費用 4,719,387 円を差し引いた経常損失は 134,373,681 円となる。これに特別損失 35,440 円を差し引いた当年度純損失は、134,409,121 円を計上している。

(1) 収 益

営業収益は540,159,460円で、前年度に比べ、5,583,416円(1.0パーセント)の減少となっている。このうち、給水収益は521,054,500円で、前年度に比べ、1,082,810円(0.2パーセント)の増加であり、総収益に占める割合は75.1パーセント(前年度75.1パーセント)となっている。また、その他の営業収益は19,104,960円で、前年度に比べ、6,666,226円(25.9パーセント)の減少となっているが、その要因は、分担金・負担金の減少によるものである。

営業外収益は153,520,180円で、前年度に比べ6,437,920円(4.4パーセント)の増加となっているが、その要因は、長期前受金戻入の増加によるものである。

なお、受取利息は16,936,443円(29.6パーセント)減の40,254,921円、雑収益が263,073円(7.7パーセント)増の3,665,254円、他会計補助金が115,000円(82.1パーセント)増の255,000円となっている。

(2) 費 用

営業費用は823,333,934円で、前年度に比べ、22,848,417円(2.7パーセント)の減少となっている。内訳は、原水及び浄水費が4,045,284円(1.0%)増の400,613,409円、配水及び給水費が13,224,489円(9.3パーセント)減の129,031,752円、総係費が3,565,939円(11.8パーセント)減の26,576,155円、減価償却費が9,752,703円(4.2パーセント)減の224,493,282円、資産減耗費が350,570円(0.8パーセント)減の42,619,336円となっている。

営業費用の減少は、配水及び給水費の減少が主な要因となっている。

営業外費用は4,719,387円で、前年度に比べ、569,263円(10.8パーセント)の減少となっている。内訳は、企業債の支払利息が549,039円(10.7パーセント)減の4,594,365円、雑支出が20,224円(13.9パーセント)減の125,022円となっている。

(3) 供給単価および給水原価

有収水量1立法メートルあたりの供給単価および給水原価をみると、第6表のとおりである。

第6表 1立法メートルあたりの供給単価および給水原価 (単位：円・%)

年 度	供給単価 A	給水原価 B	A - B	A / B × 100
28	174.86	236.93	△ 62.07	73.8
29	174.76	248.02	△ 73.26	70.5
30	174.26	256.41	△ 82.15	68.0
R 元	174.75	241.04	△ 66.29	72.5

○供給単価 = 給水収益 ÷ 有収水量

○給水原価 = (経常費用 - 受託工事費 - 長期前受金戻入) ÷ 有収水量

○経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

令和元年度の供給単価は、1立方メートルあたり174.75円で、給水原価は241.04円となっているが、供給単価は、前年度に比べ0.49円増加し、給水原価は15.37円減少している。

このことから、1立法メートルあたりの損失額は66.29円で、前年度に比べ15.86円減少している。

4 財政状態について

令和元年度の財政状態は、第7表のとおりである。

第7表 比較貸借対照表

(単位：円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比
固定資産	10,782,478,998	97.8	10,538,323,252	97.7	10,303,968,749	97.8
有形固定資産	6,468,376,572	98.6	6,324,220,826	97.8	6,237,922,323	98.6
無形固定資産	157,161	100.0	157,161	100.0	157,161	100.0
投資	4,313,945,265	96.6	4,213,945,265	97.7	4,065,889,265	96.5
流動資産	278,046,192	100.0	232,139,359	83.5	199,098,888	85.8
現金預金	202,807,735	148.1	150,086,814	74.0	113,247,456	75.5
未収金	75,238,457	53.3	82,052,545	109.1	85,851,432	104.6
貯蔵品	0	—	0	—	0	—
その他流動資産	0	—	0	—	0	—
資産合計	11,060,525,190	97.8	10,770,462,611	97.4	10,503,067,637	97.5
固定負債	662,714,233	93.1	619,018,285	93.4	573,580,436	92.7
企業債	545,890,506	91.8	502,194,558	92.0	456,756,709	91.0
引当金	116,823,727	100.0	116,823,727	100.0	116,823,727	100.0
リース債務	0	—	0	—	0	—
流動負債	182,037,996	74.5	162,534,932	89.3	162,000,813	99.7
未払金	127,570,462	66.3	112,579,682	88.2	112,171,964	99.6
引当金	3,542,000	99.6	3,664,000	103.4	3,611,000	98.6
企業債	48,955,534	106.3	45,365,948	92.7	45,437,849	100.2
リース債務	0	—	0	—	0	—
その他流動負債	1,970,000	87.6	925,302	47.0	780,000	84.3
繰延収益	1,731,949,107	98.7	1,663,110,326	96.0	1,574,152,441	94.7
長期前受金	3,322,202,833	101.1	3,273,247,571	98.5	3,213,942,986	98.2
収益化累計額	1,590,253,726	103.8	1,610,137,245	101.3	1,639,790,545	101.8
負債合計	2,576,701,336	95.1	2,444,663,543	94.9	2,309,733,690	94.5
資本金	493,932,205	100.0	493,932,205	100.0	493,932,205	100.0
自己資本金	493,932,205	100.0	493,932,205	100.0	493,932,205	100.0
借入資本金	0	—	0	—	0	—
剰余金	7,989,891,649	98.6	7,831,866,863	98.0	7,699,401,742	98.3
資本剰余金	7,964,517,511	100.1	7,965,570,511	100.0	7,967,514,511	100.0
利益剰余金 (△欠損金)	25,374,138	18.0	△133,703,648	△526.9	△268,112,769	200.5
資本合計	8,483,823,854	98.7	8,325,799,068	98.1	8,193,333,947	98.4
負債・資本合計	11,060,525,190	97.8	10,770,462,611	97.4	10,503,067,637	97.5

資産合計は、10,503,067,637円で、前年度に比べ267,394,974円(2.5パーセント)減少しており、資産の構成比率は、固定資産98.1パーセント(前年度97.8パーセント)、流動資産1.9パーセント(前年度2.2パーセント)となっている。

負債合計は、2,309,733,690円で、前年度に比べ134,929,853円(5.5パーセント)減少しており、負債の構成比率は、固定負債24.8パーセント(前年度25.3パーセント)、流動負債7.0パーセント(前年度6.6パーセント)、繰延収益68.2パーセント(前年度68.0パーセント)となっている。

資本合計は、8,193,333,947円で、前年度に比べ132,465,121円(1.6パーセント)減少しており、資本の構成比率は、資本金6.0パーセント(前年度5.9パーセント)、剰余金94.0パーセント(前年度94.1パーセント)となっている。

(1) 固定資産

固定資産は10,303,968,749円で、前年度に比べ234,354,503円(2.2パーセント)減少している。このうち、有形固定資産は6,237,922,323円で、前年度に比べ86,298,503円(1.4パーセント)の減少、無形固定資産は157,161円で前年度と同額、投資は4,065,889,265円で、前年度に比べ148,056,000円(3.5パーセント)の減少となっている。

(2) 流動資産

流動資産は199,098,888円で、前年度に比べ33,040,471円(14.2パーセント)減少している。

このうち、現金預金は113,247,456円で、前年度に比べ36,839,358円(24.5パーセント)の減少、未収金は85,851,432円で、前年度に比べ3,798,887円(4.6パーセント)の増加となっている。

未収金の主なものは、給水収益が66,594,834円(当年度分56,978,887円、過年度分9,615,947円)、消費税還付金14,804,165円である。

(3) 固定負債

固定負債は573,580,436円で、前年度に比べ45,437,849円(7.3パーセント)減少している。このうち、企業債は456,756,709円で、前年度に比べ45,437,849円(9.0パーセント)の減少となっている。

なお、企業債の未償還残高の内訳は、財務省財政融資資金70,244,558円、市中銀行等431,950,000円となっている(流動負債計上分を含む)。

(4) 流動負債

流動負債は162,000,813円で、前年度に比べ534,119円(0.3パーセント)減少している。このうち、未払金は112,171,964円で、前年度に比べ407,718円(0.4パーセント)の減少、預り有価証券は500,000円で前年度と同額、前受臨時水道料金は280,000円で、前年度に比べ140,000円(33.3パーセント)の減少、引当金は3,611,000円で、前年度に比べて53,000円(1.4パーセント)の減少、企業債は45,437,849円で、前年度に比べ71,901円(0.2パーセント)の増加となっている。

なお、未払金の主なものは、委託料として44,820,600円(水質検査委託料、中央監視施設管理業務委託料など)、工事費として27,087,900円(水管橋仮設工事など)となっている。

(5) 繰延収益

長期前受金は、3,213,942,986円で、前年度に比べ59,304,585円(1.8パーセント)の減少となっている。

(6) 資 本

資本金は 493,932,205 円で、前年度と同額となっている。

内訳は、自己資本金が 493,932,205 円で、前年度と同額となっており、借入資本金は、固定負債の企業債に 456,756,709 円が、流動負債の企業債に 45,437,849 円が、それぞれ計上されている。

(7) 剰余金

剰余金は 7,699,401,742 円で、前年度に比べ 132,465,121 円 (1.7 パーセント) 減少している。

内訳は、資本剰余金は 7,967,514,511 円で、前年度に比べ 1,944,000 円 (0.02 パーセント) 増加しており、利益欠損金は、268,112,769 円で、前年度に比べ 134,409,121 円 (100.5 パーセント) の増加となっている。

5 財務分析について

水道事業の主な経営指標については、第8表のとおりである。

第8表 経営指標の推移

(単位：%)

区 分	数値算出方式	29年度	30年度	R元年度
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	85.9	81.4	83.8
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	70.2	64.5	65.6
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	6.0	5.7	5.5
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	92.4	92.7	93.0
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資本} - \text{流動負債}} \times 100$	99.1	99.3	99.6
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	127.1	126.6	125.8
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	152.7	142.8	122.9
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	153.1	142.8	122.9

○総資本 = 負債+資本合計

○資本金 = 自己資本金

(1) 経常収支比率

経常収支比率は83.8パーセントで、前年度に比べ2.4ポイント上昇している。この指標は、経常費用に対する経常収益の割合であり、100パーセントを下回らないことが条件であるが、この比率が100パーセントを下回る場合は、経常損失が生じている。

(2) 営業収支比率

営業収支比率は65.6パーセントで、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。この指標は、営業費用が営業収益によって、どの程度まかなわれているかを示すものである。原則として、この比率は100パーセント以上であることが求められるが、100パーセントを下回る場合は、主たる営業活動による損益が、赤字になっていることを示す。

(3) 固定負債構成比率

固定負債構成比率は5.5パーセントで、前年度に比べ0.2ポイント下降している。この指標は、総資本に対する固定負債の割合で、他人資本への依存度を示すものである。次の自己資本構成比率と逆の概念であり、一般に、公営企業は、企業債によって施設整備を行うことが多いので、この比率が高くなると、その企業は負債の返済におわれ、企業経営が悪化する傾向にある。

(4) 自己資本構成比率

自己資本構成比率は93.0パーセントで、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。これは、総資本に占める自己資本の割合で、長期的な財務の安全性を示す指標である。この数値が大きければ財務的リスクが低く、借金に頼らない経営であるといえる。

(5) 固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は99.6パーセントで、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。これは、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであることから、100パーセント以下でかつ、低いことが望ましいとされている。

(6) 固定比率

固定比率は125.8パーセントで、前年度に比べ0.8ポイント下降している。これは、自己資本が固定資産にどれだけ投下されているか、資本の固定化の程度を表すもので、100パーセント以下が望ましいとされている。

(7) 流動比率

流動比率は122.9パーセントで、前年度に比べ19.9ポイント下降している。これは、流動資産の流動負債に対する割合で、短期債務に対する支払能力を表すもので、この比率が大きいほど支払能力があり、200パーセント以上あることが望ましいとされており、この比率が100パーセントを下回っていれば、不良債務が発生していることになる。

(8) 当座比率

当座比率は122.9パーセントで、前年度に比べ19.9ポイント下降している。これは、当座資金（現金預金、未収金）の流動負債に対する割合で、流動負債（一時借入金、未払金など）に対する支払能力を表すものであり、一般に、100パーセント以上であることが望ましいとされている。

6 むすび

以上が、令和元年度猪名川町水道事業会計の決算審査の概要である。

当年度の水道事業の経営成績は、総収益 693,679,640 円、総費用 828,088,761 円で、差引き 134,409,121 円の純損失となった。

業務実績では、給水人口が 30,649 人（対前年度比 1.5 パーセントの減少）、給水世帯数が 12,524 世帯（対前年度比 0.1 パーセントの減少）となり、年間総配水量は 3,168,485 立法メートル（対前年度比 0.01 パーセントの増加）、年間有収水量は 2,981,722 立法メートル（対前年度比 0.1 パーセントの減少）となっており、当年度の有収率は 94.1 パーセント（前年度 94.2 パーセント）で、0.1 ポイント下降している。

有収率は、水道事業経営の効率性を高めるうえで重要な指標であることから、引き続き有収率の向上に努められたい。また、無効水量が増加することのないよう、計画的な漏水調査の実施など、その未然防止対策にも努められたい。

経営状況については、営業収支を見ると、営業収益のうち給水収益で 1,082,810 円の増収、その他の営業収益では 6,666,226 円の減収となった。

営業費用のうち原水及び浄水費で 4,045,284 円の増加となる一方で、配水及び給水費で 13,224,489 円の減少、減価償却費で 9,752,703 円の減少、総係費で 3,565,939 円の減少、資産減耗費で 350,570 円の減少となった。

営業外収益のうち受取利息は、前年度比 16,936,443 円の減少となったが、水道事業会計における投資（基金）の安定的な運用益が望まれるものであり、あわせて、その原資は、将来にわたり水道事業の経営上の貴重な資金となることから、安全かつ安定した運用に引き続き努められたい。

経常収支は、前年度の 158,645,865 円の損失から、134,373,681 円の損失へと減少しており、特別利益と特別損失を加減した結果、当年度純損失 134,409,121 円となっている。

前年度繰越欠損金 133,703,648 円に、当年度純損失 134,409,121 円を加えると、当年度未処理欠損金は 268,112,769 円となっている。

今後の水道事業を展望すると、節水意識の定着とともに、人口減少社会の確実な到来や高齢者を中心とした単独世帯の増加など、近年の社会状況の変化に伴い水需要は減少傾向にあり、給水収益の大きな増収を期待することは難しいと考えられる。

また、水道施設の老朽化に伴う改築更新費や維持修繕費の増大、耐震化への対応など、これらの重要課題に対しては、将来にわたり多額の資金が必要となることが見込まれることから、事業経営は一層厳しい状況になるものと推測される。そのため、徹底した経費削減を図り、利用者の公平性の確保や経営の健全性の観点から未収金等の更なる収納対策と有収率の向上に努められたい。

施設整備については、重要性や優先度を考慮し、計画的・効率的に取り組まれることが望まし

いと考える。これらの施設整備に必要となる原資（収入）を確保するためには、早い時期に、適正な受益者負担を前提とした料金水準の算定を行い、適時にその料金体系を構築し改定できるよう、継続的に取り組んでいく必要があると考える。

また、未収金については、給水停止や催告等を実施し、収納確保に取り組まれているが、未収金対策は、利用者の公平性の確保や経営の健全化の観点からも極めて重要であり、引き続き早期回収に努められたい。

これらを踏まえ、事業経営にあたっては、平成31年3月に策定された水道事業アセットマネジメント計画及び経営戦略に基づき、組織や事業の効率化、計画的な施設の改築更新を行うなど経営の健全化・安定化に取り組み、将来にわたる安定的なサービスの提供と事業の持続に努められたい。

今後も、公営企業としての経済性を発揮され、職員一人ひとりが企業経営の意識を堅持しながら、安全・安心で安定した水道水の供給に努められることにより、利用者サービスの充実や信頼経営の推進に取り組まれるよう望むものである。

II 下水道事業会計

1 業務実績について

令和元年度下水道事業の業務実績を過去2カ年と比較すると、第1表のとおりである。

第1表

(単位：人・世帯・%・m³)

区 分	平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
	実 績	対前年度 比	実 績	対前年度 比	実 績	対前年度 比
行政人口	31,425	99.5	31,116	99.0	30,653	98.5
処理区域内人口	31,058	99.5	30,757	99.0	30,315	98.6
水洗化人口	30,650	99.6	30,379	99.1	29,948	98.6
水洗化世帯数	12,234	100.3	12,222	99.9	12,163	99.5
普及率	98.8	—	98.9	—	98.9	100.0
水洗化率	98.7	100.1	98.8	100.1	98.8	100.0
年間排水量	3,149,603	99.5	3,102,358	98.5	3,087,035	99.5
年間有収水量	2,991,893	99.5	2,947,014	98.5	2,932,458	99.5
一日平均排水量	8,629	99.5	8,500	98.5	8,435	99.2
一日最大排水量	11,068	98.6	10,086	91.1	8,929	88.5
職員数	4	100.0	4	100.0	3	75.0

(注) ○行政人口・処理区域内人口・水洗化人口・水洗化世帯数・職員数は、それぞれ令和元年度末の数値である。

○普及率は、(処理区域内人口÷行政人口)×100 である。

○水洗化率は、(水洗化人口÷処理区域内人口)×100 である。

当年度の処理区域内人口は 30,653 人で、前年度に比べ 463 人 (1.5パーセント) 減少している。

水洗化人口は 29,948 人で、前年度に比べ 431 人 (1.4パーセント) 減少している。

普及率は 98.9パーセントで前年度と同率で、水洗化率は 98.8パーセントで前年度と同率である。

年間排水量は 3,087,035 立法メートルで、前年度に比べ 15,323 立法メートル (0.5パーセント) 減少している。

年間有収水量は 2,932,458 立法メートルで、前年度に比べ 14,556 立法メートル (0.5パーセント) 減少している。

なお、職員数は 3 人で、前年度と比べ 1 人減少となっている。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支

収益的収支に係る予算の執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算対照表（収益的収支）

収 入

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B-A	収入率 B/A×100	決算構成比
1 下水道事業収益	1,119,501,000	1,105,011,064	△ 14,489,936	98.7	100.0
1 営業収益	405,011,000	390,770,356	△ 14,240,644	96.5	35.4
2 営業外収益	714,488,000	714,240,708	△ 247,292	100.0	64.6
3 特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0	0.0

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	決算 構成比
1 下水道事業費用	1,232,073,000	1,159,186,657	0	72,886,343	94.1	100.0
1 営業費用	1,110,906,000	1,053,143,417	0	57,762,583	94.8	90.9
2 営業外費用	115,766,000	106,007,188	0	9,758,812	91.6	9.1
3 特別損失	401,000	36,052	0	364,948	9.0	0.0
4 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0.0

(注) 第2表の金額には、消費税および地方消費税を含んでいる。

下水道事業収益は、予算現額1,119,501,000円に対し、決算額1,105,011,064円（うち仮受消費税および地方消費税28,891,665円）で、収入率は98.7パーセント、予算現額に比べ14,489,936円の減額となっている。これを科目別にみると、営業収益が14,240,644円の減少、営業外収益が247,292円の減少、特別利益が2,000円の減少となっている。

下水道事業費用は、予算現額1,232,073,000円に対し、決算額1,159,186,657円（うち仮払消費税および地方消費税15,300,855円）で、執行率は94.1パーセント、不用額は72,886,343円となっている。これを科目別にみると、営業費用が57,762,583円、営業外費用が9,758,812円、特別損失が364,948円、予備費が5,000,000円の不用額となっている。

(2) 資本的収支

資本的収支にかかる予算の執行状況は、第3表のとおりである。

第3表 予算決算対照表（資本的収支）

収 入

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	収入率 B/A ×100	決算 構成比
1 資本的収入	418,442,000	418,571,210	129,210	100.0	100.0
1 企業債	57,800,000	57,800,000	0	100.0	13.8
2 基金繰入金	150,000,000	150,000,000	0	100.0	35.8
3 他会計負担金	210,051,000	210,051,000	0	100.0	50.2
4 他会計補助金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
5 国庫補助金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
6 工事負担金	588,000	720,210	132,210	122.5	0.2
7 その他の資本的収入	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0

支 出

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額			不用額 A - B - C	執行率 B/A ×100	決算 構成比
			地方公 営企業 法第 26条 の規定 による 繰越額	継続費 繰次 繰越額	合計 C			
1 資本的支出	529,613,000	523,393,606	0	0	0	6,219,394	98.8	100.0
1 建設 改良費	100,955,000	96,737,838	0	0	0	4,217,162	95.8	18.5
2 企業債 償還金	426,657,000	426,655,768	0	0	0	1,232	100.0	81.5
3 投 資	1,000	0	0	0	0	1,000	0.0	0.0
4 予備費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0.0	0.0

(注) 第3表の金額には、消費税および地方消費税を含んでいる。

資本的収入は、予算現額 418,442,000 円に対し、決算額 418,571,210 円で、収入率は 100.0 パーセント、予算現額に対し 129,210 円の増加となっている。科目別では、工事負担金が 132,210 円の増加などとなっている。

資本的支出は、予算現額 529,613,000 円に対し、決算額 523,393,606 円（うち仮払消費税および地方消費税 7,994,338 円）で、執行率は 98.8 パーセントとなっている。

なお、資本的収入額 418,571,210 円が、資本的支出額 523,393,606 円に対して不足する額 104,822,396 円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

3 経営成績について

令和元年度の経営状況を見ると、第4表のとおりである。

第4表 比較損益計算書

(単位：円・%)

項目	平成30年度		令和元年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比
営業収益	380,078,142	103.5	361,878,691	95.2
下水道使用料	335,629,680	98.8	333,702,520	99.4
他会計負担金	43,950,000	163.5	27,327,000	62.2
その他の営業収益	498,462	68.0	849,171	170.4
営業費用	1,072,790,485	94.7	1,037,845,234	96.7
管渠費	50,105,635	171.9	23,782,424	47.5
ポンプ場等費	7,652,476	125.7	7,186,003	93.9
水質管理費	500,000	119.0	500,000	100.0
水洗化促進費	0	—	0	—
受託事業費	0	—	0	—
流域下水道維持管理費	113,421,810	101.4	112,587,592	99.3
総係費	36,089,934	115.5	26,335,057	73.0
減価償却費	864,785,030	99.4	867,430,742	100.3
資産減耗費	235,600	0.3	23,416	9.9
その他の営業費用	0	—	0	—
営業利益（△営業損失）	△ 692,712,343	90.4	△ 675,966,543	97.6
営業外収益	712,652,649	94.0	714,263,331	100.2
受取利息	1,021,843	72.3	902,612	88.3
他会計補助金	45,672,000	88.5	40,382,000	88.4
雑収益	490,355	40.7	530,859	108.3
長期前受金戻入	665,468,451	94.6	672,447,860	101.0
営業外費用	101,444,921	91.6	90,313,131	89.0
支払利息	99,066,431	90.2	88,786,888	89.6
その他の営業外費用	2,378,490	259.7	1,526,243	64.2
経常利益（△経常損失）	△ 81,504,615	68.4	△ 52,016,343	63.8
特別利益	13,144,180	93,260.8	0	0.0
特別損失	137,608	68.7	33,380	24.3
当年度純利益（△純損失）	△ 68,498,043	57.4	△ 52,049,723	76.0
総収益	1,105,874,971	98.3	1,076,142,022	97.3
総費用	1,174,373,014	94.4	1,128,191,745	96.1

(注) 第4表の金額には、消費税および地方消費税を含んでいない。

営業収益 361,878,691 円に対し、営業費用は 1,037,845,234 円で、営業損失は 675,966,543 円となっている。これに営業外収益 714,263,331 円と営業外費用 90,313,131 円を加減した経常損失は 52,016,343 円となっている。これに特別利益 0 円と特別損失 33,380 円を加減した当年度純損失は 52,049,723 円を計上している。

(1) 収 益

営業収益は 361,878,691 円で、その内訳は、下水道使用料が 333,702,520 円、他会計負担金が 27,327,000 円、その他の営業収益が 849,171 円で、総収益に占める割合は 33.6 パーセントとなっている。

営業外収益は 714,263,331 円で、その内訳は、受取利息が 902,612 円、他会計補助金が 40,382,000 円、雑収益が 530,859 円、長期前受金戻入が 672,447,860 円で、総収益に占める割合は 66.4 パーセントとなっている。

(2) 費 用

営業費用は 1,037,845,234 円で、その内訳は、管渠費が 23,782,424 円、ポンプ場等費が 7,186,003 円、水質管理費が 500,000 円、流域下水道維持管理費が 112,587,592 円、総係費が 26,335,057 円、減価償却費が 867,430,742 円、資産減耗費 23,416 円となっている。

営業外費用は 90,313,131 円で、支払利息 88,786,888 円が主な支出となっている。

(3) 販売単価及び原価

有収水量 1 立法メートルあたりの販売単価および原価をみると、第 5 表のとおりである。

第 5 表 1 立法メートルあたりの販売単価および原価 (単位：円・%)

年 度	販売単価 A	原 価 B	A - B	A / B × 100
28	113.58	168.37	△ 54.79	67.5
29	113.49	180.66	△ 67.17	62.8
30	113.89	172.65	△ 58.76	66.0
R 元	113.80	155.40	△ 41.60	73.2

○販売単価 = 下水道使用料 ÷ 有収水量

○原 価 = (経常費用 - 受託事業費 - 長期前受金戻入) ÷ 有収水量

○経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

令和元年度の販売単価は、1 立法メートルあたり 113.80 円で、原価は 155.40 円となっているが、1 立法メートルあたりの損失額が 41.60 円となり、前年度に比べ 17.16 円減少している。

4 財政状態について

令和元年度の財政状態は、第6表のとおりである。

第6表 比較貸借対照表

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度		令和元年度	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
固定資産	24,017,767,296	97.1	23,089,080,054	96.1
有形固定資産	21,577,543,462	97.3	20,812,236,262	96.5
無形固定資産	1,540,321,334	99.0	1,526,941,292	99.1
投資	899,902,500	90.0	749,902,500	83.3
流動資産	154,715,691	86.1	203,219,008	131.3
現金預金	52,465,373	75.6	100,449,937	191.5
未収金	100,906,718	92.9	101,448,887	100.5
貯蔵品	1,343,600	85.1	1,320,184	98.3
その他の流動資産	0	—	0	—
資産合計	24,172,482,987	97.0	23,292,299,062	96.4
固定負債	3,914,005,397	91.3	3,533,899,124	90.3
企業債	3,914,005,397	91.3	3,533,899,124	90.3
引当金	0	—	0	—
リース債務	0	—	0	—
流動負債	461,557,729	98.4	485,326,658	105.1
未払金	32,468,960	71.5	44,929,384	138.4
引当金	2,433,000	109.0	2,491,000	102.4
企業債	426,655,769	101.3	437,906,274	102.6
リース債務	0	—	0	—
その他流動負債	0	—	0	—
繰延収益	17,072,055,500	98.3	16,600,258,642	97.2
長期前受金	23,607,418,411	101.6	23,808,069,413	100.8
収益化累計額（差引）	6,535,362,911	111.3	7,207,810,771	110.3
負債合計	21,447,618,626	97.0	20,619,484,424	96.1
資本金	2,522,012,108	100.0	2,522,012,108	100.0
自己資本金	2,522,012,108	100.0	2,522,012,108	100.0
借入資本金	0	—	0	—
剰余金	202,852,253	74.8	150,802,530	74.3
資本剰余金	966,593,345	100.0	966,593,345	100.0
利益剰余金	△ 763,741,092	109.9	△ 815,790,815	106.8
資本合計	2,724,864,361	97.5	2,672,814,638	98.1
負債・資本合計	24,172,482,987	97.0	23,292,299,062	96.4

資産合計は、23,292,299,062円で、資産の構成比率は、固定資産99.1パーセント、流動資産0.9パーセントとなっている。

負債合計は、20,619,484,424円で、負債の構成比率は、固定負債17.1パーセント、流動負債2.4パーセント、繰延収益が80.5パーセントとなっている。

資本合計は、2,672,814,638円で、資本の構成比率は、資本金94.4パーセント、剰余金5.6パーセントとなっている。

(1) 固定資産

固定資産は23,089,080,054円で、このうち有形固定資産は20,812,236,262円、無形固定資産は1,526,941,292円、投資は749,902,500円となっている。

(2) 流動資産

流動資産は203,219,008円で、このうち現金預金は100,449,937円、未収金は101,448,887円となっている。

未収金の主なものは、下水道使用料が72,648,973円（当年度分67,360,112円、過年度分5,288,861円）、工事負担金が9,826,720円、流域下水道の処理費負担金の精算金として19,664,044円となっているが、貸倒引当金に693,850円が計上されている。

(3) 固定負債

固定負債は3,533,899,124円で、このうち企業債として3,533,899,124円が計上されている。

(4) 流動負債

流動負債は485,326,658円で、このうち未払金は44,929,384円で、旭ヶ丘地内污水管管更生及び部分修繕工事などの工事請負費20,839,500円、保守・点検業務などの委託料11,590,700円、突発事故に伴う緊急修理などの修繕費4,057,350円、流域下水道処理場建設負担金4,917,465円などとなっている。

なお、引当金（賞与引当金）が2,491,000円、企業債（1年以内に償還する債務）が437,906,274円で、それぞれ計上されている。

(5) 繰延収益

長期前受金は、23,808,069,413円が負債計上されている。

(6) 資本

資本金は2,522,012,108円で、すべて自己資本金である。剰余金は150,802,530円で、前年度に比べ52,049,723円減少している。このうち、資本剰余金が966,593,345円で、利益剰余金は、前年度の△763,741,092円から△815,790,815円となり、赤字決算が続いている。

5 財務分析について

下水道事業の主な経営指標については、第7表のとおりである。

第7表 経営指標の推移

(単位：%)

区 分	数値算出方式	29年度	30年度	R元年度
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	90.4	93.1	95.4
営業収支比率	営業収益÷営業費用×100	32.4	35.4	34.9
固定負債構成比率	固定負債÷総資本×100	17.2	16.2	15.2
自己資本構成比率	(資本金+剰余金+繰延収益) ÷総資本×100	80.9	81.9	82.7
固定長期適合率	固定資産÷(固定負債+資本金+剰余金+繰延収益) ×100	101.2	101.3	101.2
固定比率	固定資産÷(資本金+剰余金+繰延収益) ×100	122.7	121.3	119.8
流動比率	流動資産÷流動負債×100	38.3	33.5	41.9
当座比率	(現金預金+未収金) ÷流動負債×100	38.0	33.2	41.6

○総資本 = 負債 + 資本合計

○資本金 = 自己資本金

(1) 経常収支比率

経常収支比率は95.4パーセントで、2.3ポイントの上昇となっている。これは、経常費用に対する経常収益の割合であり、100パーセントを下回らないことが条件であるが、この比率が100パーセントを下回る場合は、経常損失が生じている。

(2) 営業収支比率

営業収支比率は34.9パーセントで、0.5ポイントの下降となっている。これは、営業費用が営業収益によって、どの程度まかなわれているかを示すものであり、100パーセントを下回る場合は、主たる営業活動による損益が、赤字になっていることを示す。

(3) 固定負債構成比率

固定負債構成比率は15.2パーセントで、1.0ポイントの下降となっている。これは、総資本に対する固定負債の割合で、他人資本への依存度を示すものである。次の自己資本構成比率と逆の概念であり、一般に、公営企業は、企業債によって施設整備を行うことが多いので、この比率が高くなると、その企業は負債の返済におわれ、企業経営が悪化する傾向にある。

(4) 自己資本構成比率

自己資本構成比率は 82.7 パーセントで、0.8 ポイント上昇している。これは、総資本に占める自己資本の割合で、長期的な財務の安全性を示す指標となる。この数値が大きければ財務的リスクが低く、借金に頼らない経営であるといえる。

(5) 固定長期適合率

固定長期適合率は 101.2 パーセントで、0.1 ポイント下降している。これは、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであることから、100 パーセント以下でかつ、低いことが望ましいとされている。

(6) 固定比率

固定比率は 119.8 パーセントで、1.5 ポイント下降している。これは、自己資本が固定資産にどれだけ投下されているか、資本の固定化の程度を表すもので、100 パーセント以下が望ましいとされている。

(7) 流動比率

流動比率は 41.9 パーセントで、8.4 ポイント上昇している。これは、流動資産の流動負債に対する割合で、短期債務に対する支払能力を表すもので、この比率が大きいほど支払能力があり、200 パーセント以上あることが望ましいとされており、この比率が 100 パーセントを下回っていれば、不良債務が発生していることになる。

(8) 当座比率

当座比率は 41.6 パーセントで、8.4 ポイント上昇している。これは、当座資金（現金預金、未収金）の流動負債に対する割合で、流動負債（一時借入金、未払金など）に対する支払能力を表すものであり、一般に、100 パーセント以上であることが望ましいとされている。

6 むすび

以上が、令和元年度猪名川町下水道事業会計の決算審査の概要である。

当年度の下水道事業の経営成績は、総収益 1,076,142,022 円、総費用 1,128,191,745 円で、差引き 52,049,723 円の純損失となった。

水洗化人口は、前年度より 431 人減り 29,948 人、水洗化世帯数は、59 世帯減少し 12,163 世帯となり、年間排水量は 3,087,035 立方メートル(対前年度比 0.5 パーセント減)、年間有収水量は 2,932,458 立方メートル(対前年度比 0.5 パーセント減)となっている。

また、当年度の水洗化率は 98.8 パーセントで、前年度と同率であるが、投下資本の早期回収や企業経営の健全化を図るために、引き続き 100 パーセントへ近づける企業努力を期待するものである。

経営状況については、営業収益では、下水道使用料 333,702,520 円、他会計負担金 27,327,000 円、その他の営業収益 849,171 円であり、また、営業費用では、減価償却費 867,430,742 円、流域下水道維持管理費 112,587,592 円、総係費 26,335,057 円、管渠費 23,782,424 円、ポンプ場等費 7,186,003 円、水質管理費 500,000 円、資産減耗費 23,416 円である。

その結果、営業損失は 675,966,543 円となった。

営業外収益では、長期前受金戻入 672,447,860 円、他会計補助金 40,382,000 円、受取利息 902,612 円、雑収益 530,859 円である。

地方公営企業会計制度の見直しにより、平成 26 年度から長期前受金戻入が計上されている。これは、減価償却の対象となる資産を取得するために、補助金などを収入した場合、その額に相当する金額を繰延収益(負債)の長期前受金として計上し、補助金などを充当して取得した固定資産の補助金などの額相当部分について、減価償却を行うこととなり、その見合い分を長期前受金戻入として収益化したものである。

営業外費用では、支払利息 88,786,888 円、その他の営業外費用 1,526,243 円である。

その結果、経常収支は 52,016,343 円の経常損失となり、これに特別損失 33,380 円を加減した結果、当年度純損失 52,049,723 円となっている。

前年度繰越欠損金 763,741,092 円に、当年度純損失 52,049,723 円を加えた結果、当年度未処理欠損金は、815,790,815 円となり、累積赤字は増加している。

今後の下水道事業を展望すると、収益面では、水洗化率が比較的高い水準に達している一方で、処理区域内人口の減少が今後も進むことが考えられることから、新規の住宅地開発など新たな需要要因が発生しない限り、事業収益の基幹となる下水道使用料が、将来的に大きな増収に転じることは難しいと考えられる。

一方、費用面においては、流域下水道施設の経年劣化が進む設備の更新・改修や、これまでの

大震災を教訓とした耐震化への対応などに更なる事業費の増大が見込まれ、経営環境は一層厳しくなることが考えられる。

これらを踏まえ、平成31年3月に策定された下水道事業ストックマネジメント計画及び経営戦略に基づき、下水道施設を計画的に管理し、徹底した経営効率化・健全化に取り組み、将来にわたる安定的な事業の継続に努められたい。

また、継続可能な事業運営を行うためには、地方公営企業法第21条に規定する「健全な運営を確保することができる」料金水準が求められるため、早い時期に、下水道使用料の見直しについても検討することが必要であろう。

このほか、決算審査や例月出納検査において指摘した個別の内容については、法令等を遵守し、十分な検討を行い、改善に向け努力をするよう要望する。

今後も、下水道事業を取りまく経営環境は、ますます厳しさを増すものと予測されるが、地方公営企業会計制度に則り、公営企業としての経済性を発揮され、日常の生活・生産活動によって生じる下水の適正処理の推進や環境負荷の低減を図りながら、住民の衛生的で快適な生活環境の向上に努められ、また、自然災害時にもライフラインとしての機能を速やかに発揮できる施設として維持管理されるよう望むものである。